



中央診療所だより 第62号 2019(令和元)年7月1日発行
 公益財団法人 京都健康管理研究会 中央診療所
 〒604-8111 京都市中京区三条通高倉東入樹屋町58・56番地
 外来診療 075-211-4502 健康診断・人間ドック 075-211-4503
 臨床研究センター 075-211-4504 **NEWS** www.chuo-c.jp

米中日貿易戦争

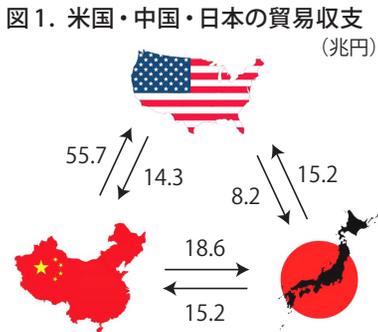
理事長 泉 孝英



令和の時代を迎えました。目下、最大の課題は「米中摩擦、日本経済・世界経済への悪影響の懸念」です。昭和戦前期・戦後期、平成の時代を生き延びた立場から、想いを記したいと思います。

まず、「摩擦」ではなく「戦争」と呼ぶべきだと思います。物事の表現をソフトにというより、曖昧(あいまい)にすることは、一九四五年、連合軍に対する全面降伏を「敗戦といわず終戦」としたことに始まるわが国の悪習です。摩擦では「敵、味方の峻別(はっきりした区分)はできないことです。米中摩擦は米中戦争と呼ぶべきことです。

●米国の貿易赤字(図1)と米国・中国・日本の国力



(表1) 二〇一八年の数字で考えてみます。米国の貿易赤字は対中国は四一・四兆円、対日本は七兆円です。赤字幅を小さくしろが、米国(トランプ大統領)の主張です。しかし、ちよっと待ってくれと

表1. 米国・中国・日本の国力

	面積 (1,000km ²)	人口 (×1,000)	人口密度 (/km ²)	GDP (兆円)	GDP/人 (万円)	国防費 (億円)	国防費/人 (万円)	対GDP (%)
米国	9,834	324,459	36	20,494	626.1	609,758	187.9	3.1
中国	9,597	1,409,517	148	13,407	96.1	435,005	30.9	1.9
日本	378	127,484	348	4,971	393.1	51,788	40.6	0.9

(世界国勢図会)

表2. 米中間の貿易(億円)

米国 → 中国		中国 → 米国	
143,440		556,610	
① 航空機	17,930	① 電気機器	161,700
② 自動車	14,520	(スマートフォン)	79,233
③ 大豆	13,640	② 機械	120,560
④ 電気機器	13,310	(PC)	55,458
⑤ 機械	11,330	③ 家具	35,090
		④ 玩具	28,050
		⑤ プラスチック	17,930

(WTO)

要求は、わが国の畜産業の破壊をきたすことです。わが国の穀物生産量は米国の二・五%です。農地と田畑の違いです。米国の農産物の輸入増大はとても飲める話ではありません。

表3. 日米間の貿易(億円)

日本 → 米国		米国 → 日本	
151,819		81,833	
① 自動車	46,127	① 原動機	6,390
② 自動車部品	9,522	② 科学光学機器	4,428
③ 原動機	8,628	③ 医薬品	4,050
④ 航空機類	3,956	④ 肉類	4,040
⑤ 建設用・ 鉱山用機械	3,600	⑤ 穀物類	4,024

(財務省:貿易統計)

輸入しています。米国の増加要求は、わが国の畜産業の破壊をきたすことです。わが国の穀物生産量は米国の二・五%です。農地と田畑の違いです。米国の農産物の輸入増大はとても飲める話ではありません。

表4. 日中間の貿易(億円)

日本 → 中国		中国 → 日本	
151,873		185,533	
① 半導体電子部品	10,613	① 通信機	23,202
② 科学光学機器	8,945	② 衣類	19,074
③ プラスチック	8,211	③ 電算機	15,148
④ 自動車部品	8,133	④ 音楽映像	6,734
⑤ 半導体等製造装置	7,947	⑤ 金属製品	6,064

(財務省:貿易統計)

全体主義中国の庇護下に入って大丈夫かなど、いささかの暴論と思われるかも知れません。しかし、オリンピック、万博といった夢に浮かれるだけでなく、少しは考えて欲しいことを書きました。

必要なことは、堅実な工業力、経済力の向上を通じて、国民の生活向上を図るための内政、外政にわたる政策の変更です。

中国の国防費は日本の八・四倍、米国の七割に伸びています。ハイテク覇権にみるように、米中の世界覇権争いは、益々熾烈なものになることは必須です。わが国は、覇権争いには一切関与しない姿勢が必要で、また、出来ない相談です。

令和の時代、内外の情勢がめまぐるしく変わる時代、昭和・平成の継続。国内の既得権の堅持だけでは、国の維持・発展は不可能です。

中国は現在、二〇一四年一月一〇日に提唱した「一带一路」政策を強力に推進しようとしています。かつて、わが国が提唱した「大東亜共栄圏(一九四三年七月二十五日)」構想。ともに、アジア諸国が団結して欧米に對抗しようとする意図は同じことだと思えます。盟主が日本か中国かと言うだけです。一九四三年一月、東京で開催された大東亜会議、私は国民学校(小学校)二年生でしたが、その意義を小学生なりに理解できたことでした。

の言い分があります。米国・中国・日本の国力(表1)を、国民一人あたりのGDPで見ると、米国は日本の一・六倍、中国の六・五倍、豊かな国です。貧乏な国(日本・中国)の人々が懸命に働いて物品を作って、金持ち国(米国)に買ってもらうって、貧乏な生計(くらし)を立てているのに、金持ち国に売れないようにする(関税アップ)のは、貧乏な国の生計が立たなくなることで、簡単には飲めない相談です。金持ちらしい鷹揚さ(おっとり)として上品なさまの欠ける話です。

せん。無理な要求です。いささか驚くことは、中国の対米輸出で、家具三・五兆円、玩具二・八兆円の数字です。米国は手間ひまのかかる日用品はなにも作らず暮らしている結構な身分の国(お金持ちの国)だと言えることです。貿易問題でみる限り、日本は中国と共同して、米に当たるべきところでは、貿易戦争の日中共同の敵は米国だといっても差し支えない話です。安倍首相は、しばしば「自由で公正な貿易ルール」と叫ばれていますが、トランプ大統領にも明言されたかは私の記憶にはないことです。

家族問題の解決があり得ないこと位は、日本政府も承知のはずです。



大東亜会議(1943年11月5日～6日)に参加した各国首脳と代表団(帝国議事堂前にて記念撮影)。左からビルマ、満州国、中華民国、日本、タイ王国、フィリピン、インド。